

消費税8%なんてとんでもない

増税を撤回し、10%の引き上げやめよ

安倍自公政権は消費税8%を強行し、来年は10%に増税しようとしています。「給料は上がらないのに、物価は上がる、どう暮らしていけというの」「年金は下がり、このうえ増税なんて!」「廃業するしかない」と暮らしや営業の大変さを訴える声がひろがっています。

庶民から8兆円を奪い取り、景気が悪化するからと6兆円の景気対策として、大型開発や復興特別法人税の廃止など大企業に大盤ふるまい。増税で暮らしは破壊され、景気回復はほど遠くなります。10%への増税は許せません。最大の家計応援・景気対策は、増税中止です。

●消費税10%になれば1カ月分の給料が消える

消費税増税	16.5万円
住民税年少扶養控除廃止	6.6万円
年金保険料引き上げ	4.4万円
その他負担増	5.2万円

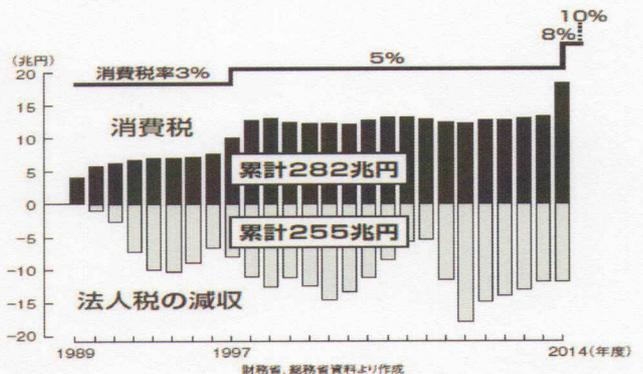
40歳以上片働き
4人世帯
年収500万円
負担増合計は
32万8900円も。



消費税は法人税の減収の穴埋めに

●社会保障に全額まわすって本当?

安倍政権は「消費税は全額社会保障のために使う」と宣伝していますが、真っ赤なウソ。増税分から1割をまわすだけです。4月から医療費は70歳の窓口負担1割から2割、年金支給額の0.7%削減、介護・年金保険料の引き上げなどが襲っています。国民の負担増は3兆円を超えます。これまでの消費税収は法人税減収の穴埋めにされました。



●大企業・富裕層は負担能力に応じて支払うべきでは!

トヨタなど大企業には、輸出戻し税で納めてもいない消費税が戻り、ホクホクです。株など有価証券を持っている富裕層には、税が軽減されています。大企業・富裕層への優遇はやめて、能力に応じて課税するべきです。

●増税を一緒にやめさせましょう

政治を動かすのは、私たち主権者・国民です。消費税法附則18条では「経済状況の好転」がない場合「停止」の措置を講じると、定めています。増税中止・廃止の声をあげていきましょう。詳しくはパンフレット「消費税増税を中止させましょう」をお読みください。

消費税をなくす全国の家

〒114-0023 東京都北区滝野川 3-3-1-201 電話 03-3940-0401 FAX03-3949-9885